

# 運用報告書(全体版)

## 第7作成期

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産 (不動産投信・為替・オプション)
信託期間	平成30年6月18日(月)まで (設定日：平成25年6月28日(金)) ・信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
運用方針	安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	主として外国投資信託証券である「CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)」および国内の証券投資信託である「FOS用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
組入制限	① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ② 外貨建資産への直接投資は行いません。 ③ デリバティブの直接利用は行いません。 ④ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ⑤ 株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ② 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ③ 原則として、配当等収益を中心に分配を行うことを目指します。ただし、基準価額水準等によっては売買益(評価益を含みます。)が中心となる場合があります。また、必ず分配を行うものではありません。 ④ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

第37期(決算日2016年7月19日) 第40期(決算日2016年10月17日)  
第38期(決算日2016年8月17日) 第41期(決算日2016年11月17日)  
第39期(決算日2016年9月20日) 第42期(決算日2016年12月19日)

## グローバル・リート・ トリプル・プレミアム・ファンド (毎月分配型) (愛称：トリプル・プレミアム)

追加型投信／内外／その他資産  
(不動産投信・為替・オプション)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(毎月分配型)(愛称：トリプル・プレミアム)」は、2016年12月19日に第42期決算を行いました。ここに第37期～第42期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00～17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。  
<http://www.sbiasset.com/jp/>

## ○最近5作成期の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		投資信託証券 組入比率	純資産額	
		税込み 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	百万円	
第3作成期	13期(2014年7月17日)	8,405	210	4.1	101.0	7,189
	14期(2014年8月18日)	8,165	210	△ 0.4	100.0	10,612
	15期(2014年9月17日)	7,674	210	△ 3.4	100.1	11,337
	16期(2014年10月17日)	6,941	210	△ 6.8	98.1	11,223
	17期(2014年11月17日)	7,298	210	8.2	98.2	12,269
18期(2014年12月17日)	6,884	210	△ 2.8	97.8	11,914	
第4作成期	19期(2015年1月19日)	7,223	210	8.0	98.8	12,975
	20期(2015年2月17日)	6,788	210	△ 3.1	98.1	12,717
	21期(2015年3月17日)	5,906	210	△ 9.9	97.8	11,447
	22期(2015年4月17日)	6,006	210	5.2	97.9	17,294
	23期(2015年5月18日)	5,786	210	△ 0.2	96.6	22,094
	24期(2015年6月17日)	5,499	210	△ 1.3	95.8	29,821
第5作成期	25期(2015年7月17日)	5,366	180	0.9	92.7	39,010
	26期(2015年8月17日)	4,893	180	△ 5.5	94.0	35,298
	27期(2015年9月17日)	4,007	150	△ 15.0	91.8	28,176
	28期(2015年10月19日)	4,029	150	4.3	91.2	27,766
	29期(2015年11月17日)	3,818	150	△ 1.5	90.4	27,126
	30期(2015年12月17日)	3,740	120	1.1	90.5	27,364
第6作成期	31期(2016年1月18日)	3,248	120	△ 9.9	87.3	22,533
	32期(2016年2月17日)	3,101	100	△ 1.4	99.1	21,156
	33期(2016年3月17日)	3,387	100	12.4	97.7	22,492
	34期(2016年4月18日)	3,404	100	3.5	98.7	22,481
	35期(2016年5月17日)	3,427	100	3.6	97.4	23,019
	36期(2016年6月17日)	3,269	100	△ 1.7	96.6	22,187
第7作成期	37期(2016年7月19日)	3,485	100	9.7	96.2	23,909
	38期(2016年8月17日)	3,372	100	△ 0.4	95.4	23,744
	39期(2016年9月20日)	3,141	100	△ 3.9	95.4	22,808
	40期(2016年10月17日)	3,148	100	3.4	95.5	23,389
	41期(2016年11月17日)	2,855	100	△ 6.1	95.3	22,070
	42期(2016年12月19日)	3,116	100	12.6	95.3	24,718

(注1) 期中騰落率は、各期末の基準価額(税込み分配金含む)を前期末基準価額(分配落)で除して算出したものです。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

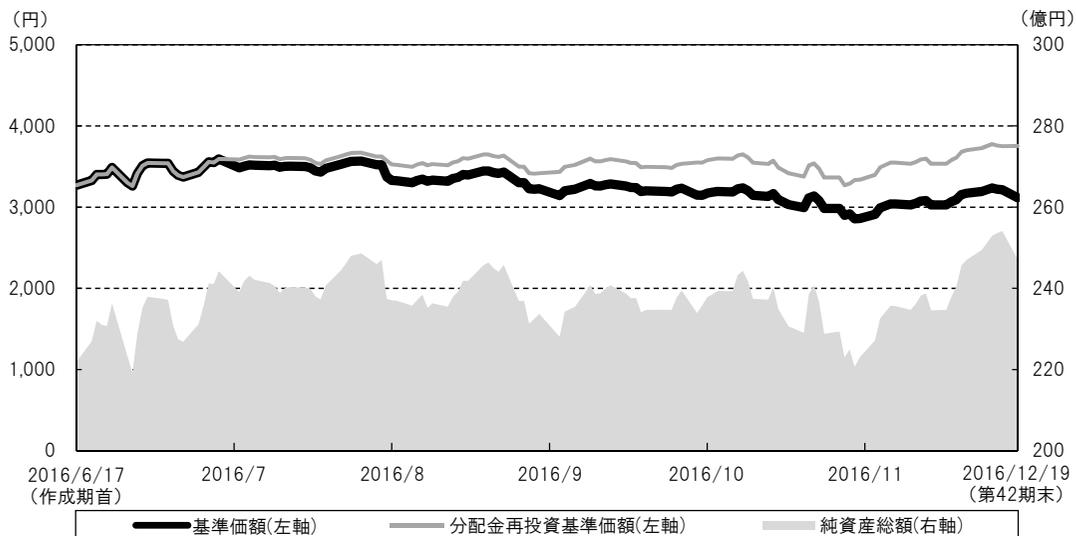
決算期	年 月 日	基 準 価 額		投資信託証券 組 入 比 率
		円	騰 落 率	
第37期	(期 首) 2016年6月17日	3,269	—	96.6
	6月末	3,510	7.4	98.0
	(期 末) 2016年7月19日	3,585	9.7	96.2
第38期	(期 首) 2016年7月19日	3,485	—	96.2
	7月末	3,504	0.5	96.3
	(期 末) 2016年8月17日	3,472	△ 0.4	95.4
第39期	(期 首) 2016年8月17日	3,372	—	95.4
	8月末	3,367	△ 0.1	95.6
	(期 末) 2016年9月20日	3,241	△ 3.9	95.4
第40期	(期 首) 2016年9月20日	3,141	—	95.4
	9月末	3,286	4.6	95.1
	(期 末) 2016年10月17日	3,248	3.4	95.5
第41期	(期 首) 2016年10月17日	3,148	—	95.5
	10月末	3,132	△ 0.5	95.0
	(期 末) 2016年11月17日	2,955	△ 6.1	95.3
第42期	(期 首) 2016年11月17日	2,855	—	95.3
	11月末	3,074	7.7	95.8
	(期 末) 2016年12月19日	3,216	12.6	95.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

## ■ 当作成期間中の運用状況と今後の運用方針 (2016年6月18日から2016年12月19日まで)

### ○ 基準価額等の推移



第 37 期首 : 3,269 円

第 42 期末 : 3,116 円 (既払分配金(税込み) : 600 円)

騰 落 率 : 14.8 % (分配金再投資ベース)

(注 1) 当ファンドは、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注 2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注 3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注 4) 分配金再投資基準価額は、期首(2016年6月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

### ○ 基準価額の主な変動要因

当ファンドの税引前分配金再投資基準価額は、英国の欧州連合(EU)離脱決定を受けて世界的にリートが急落し、外国為替市場でもリスク回避の円買いが進行したことにより、2016年6月28日に当期の最安値である9,347円を付けました。しかし、7月以降は、投資家のリスク回避姿勢の後退や原油相場の反発、米利上げ観測の後退等により、グローバル・リートが反発し、選択通貨のブラジル・リアルが対ドルや対円で上昇したことから、税引前分配金再投資基準価額は概ね上昇基調となりました。

11月上旬以降は、米大統領選で勝利したトランプ氏の政策やインフレ期待を織り込む形で金利が急騰し、為替においてもドル高が進行したため、グローバル・リートや選択通貨のブラジル・レアルの下落により、税引前分配金再投資基準価額は軟調に推移しました。しかし、その後は米国景気の拡大期待などを背景にリートが反発し、為替も円が一段安となったことから、税引前分配金再投資基準価額は12月14日に当期の最高値である10,832円を付けました。当期末の税引前分配金再投資基準価額は作成期首比で+14.8%の10,765円となりました。

## ○投資環境

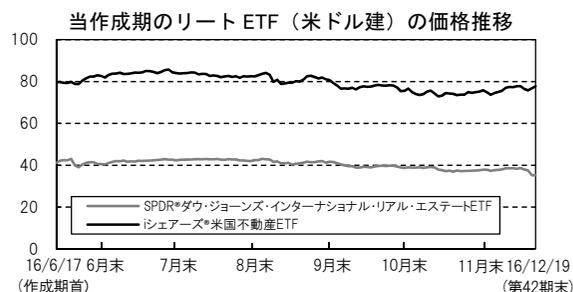
※以下のコメントの内容は、クレディ・スイス・グループからのコメントをもとにSBIアセットマネジメント株式会社が編集したものです。

## ○グローバル・リート市場

当作成期間（2016年6月18日から12月19日）の先進国リートは下落しました。当期間の上半は、世界的なハト派的金利見通しの中、英国のEU離脱の是非を問う国民投票や米国の軟調な雇用統計の結果を受け国債利回りが低下したこと、米国の利上げの時期予想の後退などが好感され、リート市況は上昇しました。8、9月は米国連邦準備制度理事会（FRB）の一部委員の利上げへのタカ派寄りの発言が原因となり急落する場面も見られましたが、世界経済が緩やかな成長を続けていることが下支えとなり、一定の範囲内で推移しました。

その後、FRBによる12月利上げ観測が高まったこと、欧州中央銀行（ECB）が量的緩和を来年縮

小するのではないかという懸念が浮上したことを受け債券利回りが上昇しました。米大統領選も株式市場にとって悪材料とみなされ、市場の予測を裏切るかたちでトランプ氏が次期米国大統領に選出されると、同氏が掲げる景気刺激策に市場の関心が集まり債券利回りが大幅に上昇したことなどがリート市況への重石となりました。しかしながら市場がすでに織り込み済みだったことから、実際に利上げが実施されても大きな影響は見られず、良好な米国経済指標を背景に反発しました。



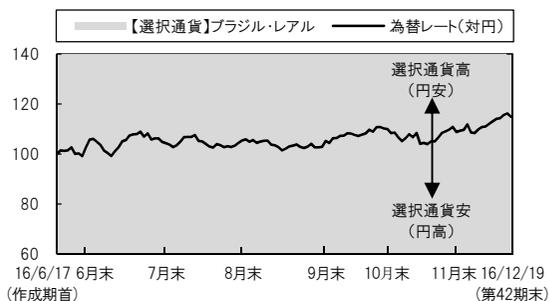
※ブルームバーグ等のデータを基にSBIアセットマネジメントにて作成しております。  
※祝日等の場合には前営業日の数値で計算しております。

## ○為替市場

新興国通貨市場は6月に行われた英国のEU離脱に関する国民投票の結果とそれに伴う7月の株式市場急落を含み、市場の乱高下によるボラティリティの急激な上昇、原油価格の上昇、そして11月に行われた米大統領選によりトランプ次期大統領が誕生したことによる米国金利の急上昇などといった世界的なイベントに翻弄される展開が続きました。

結果としてこうした情勢は必ずしも新興国通貨にとってマイナス要因として作用はせず、期中に大きく下落したトルコリラを除いては、むしろ通貨上昇に作用しました。国内経済ではブラジルとロシアでは中央銀行による金融緩和に対して慎重な姿勢を継続し、米国に対し相対的に魅力的な実質金利水準を維持することで今後の米国金利の上昇に対して抵抗力を高める一方、景気後退からの出口への兆候が示され始めました。

当作成期の選択通貨の変遷および為替レートの推移（対円）



※為替レート(対円)は、2016年6月17日を100とし、選択通貨が見直された場合は連続した指数となるよう算出しております。

## ○当作成期の選択通貨について

ブラジルリアル（2016年6月～12月）

ブラジルリアルは期中において最もパフォーマンスが良好であった通貨の一つです。財政改革、主には歳出上限法案などが議会で可決されたことにより財政規律に向け舵が切られ、インフレ率の安定化も好感されました。こうした情勢からブラジル中央銀行も注意深く金融緩和へ向け10月政策会合で0.25%利下げに踏み切りました。ブラジルの国内経済では各種景気指標は2016年末に向けて失速しましたが、一方でデysinフレーションの流れは加速し、国際収支動向は改善傾向が継続しています。そうした状況下でブラジルリアルは引き続き新興国高金利通貨で最も高い名目金利と実質金利水準により堅調に推移すると見ています。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### <当ファンド>

主として外国投資信託証券である「CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）」および国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とし、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。

### <CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）>

主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に米国リートETF、米国外リートETFと各ETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション(通貨オプション)を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行ってまいりました。

## < FOFs 用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用) >

「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行いました。

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

### ○分配金

第 37 期から第 42 期における分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向等を考慮した結果、合計 600 円(税引前)といたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

#### 分配原資の内訳

(単位：円、1 万口当たり・税込み)

項目	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期
	(2016 年 6 月 18 日～ 2016 年 7 月 19 日)	(2016 年 7 月 20 日～ 2016 年 8 月 17 日)	(2016 年 8 月 18 日～ 2016 年 9 月 20 日)	(2016 年 9 月 21 日～ 2016 年 10 月 17 日)	(2016 年 10 月 18 日～ 2016 年 11 月 17 日)	(2016 年 11 月 18 日～ 2016 年 12 月 19 日)
当期分配金	100	100	100	100	100	100
(対基準価額比率)	2.789%	2.880%	3.085%	3.079%	3.384%	3.109%
当期の収益	83	87	83	79	77	77
当期の収益以外	16	12	16	20	22	22
翌期繰越分配対象額	2,819	2,808	2,794	2,775	2,754	2,735

(注 1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注 2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

### ○今後の見通しと運用方針

#### < 今後の見通し >

世界的に経済成長率は改善する見通しです。現在の好調な市場は、米国新政権による景気刺激策への期待や各国の好調な経済指標に支えられています。また最近の債券利回りの安定化を受けてリートは反発しています。

各国の国債利回りと比較してリーートの配当利回りは依然として魅力的ではあるものの、引き続き金利動向に注視していく必要があるとみています。

#### < 今後の運用方針 >

引き続き、主としてCSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)への投資を通じ、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016 年 6 月 18 日～2016 年 12 月 19 日)

項 目	当 作 成 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投 信 会 社)	( 10)	(0.301)	
(販 売 会 社)	( 10)	(0.301)	
(受 託 会 社)	( 1)	(0.022)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.005	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の 平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係 る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
(監 査 費 用)	( 0)	(0.001)	
(印 刷)	( 0)	(0.004)	
(そ の 他)	( 0)	(0.000)	
合 計	21	0.629	
作成期中の平均基準価額は3,312円です。			

(注 1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注 3) 各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100 を乗じたものです。

(注 4) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

## ○売買及び取引の状況

(2016年6月18日～2016年12月19日)

### 投資信託証券

		第37期～第42期			
		買付額		売付額	
		口数	金額	口数	金額
外国(邦貨建)	CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)	1,444,499	2,527,000	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年6月18日～2016年12月19日)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2016年12月19日現在)

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当作成期末		
	口数	評価額	比率
(外国投資信託受益証券) CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定) (債券ファンド)	13,483,818	23,566,614	95.3
F O F s 用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	1,001,202	996	0.0
合計	14,485,020	23,567,611	95.3

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

### 投資信託財産の構成

項目	当作成期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	23,567,611	91.2
コール・ローン等、その他	2,275,081	8.8
投資信託財産総額	25,842,692	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2016年7月19日現在)	(2016年8月17日現在)	(2016年9月20日現在)	(2016年10月17日現在)	(2016年11月17日現在)	(2016年12月19日現在)
	第 37 期末	第 38 期末	第 39 期末	第 40 期末	第 41 期末	第 42 期末
(A) 資 産	24,738,059,894円	24,779,676,053円	23,749,635,345円	24,302,646,556円	22,987,450,635円	25,842,692,904円
コール・ローン等	1,732,090,241	2,133,087,968	1,993,752,943	1,960,450,866	1,960,225,117	2,275,081,850
投資信託受益証券(評価額)	23,005,969,653	22,646,588,085	21,755,882,402	22,342,195,690	21,027,225,518	23,567,611,054
(B) 負 債	828,936,867	1,034,721,959	940,670,666	913,623,445	916,947,859	1,123,955,126
未 払 金	—	213,000,000	107,000,000	74,000,000	23,000,000	64,000,000
未払収益分配金	685,994,633	704,157,091	726,090,710	742,920,044	773,036,342	793,193,825
未 払 解 約 金	117,542,296	93,360,357	79,483,425	74,176,133	95,222,778	239,830,034
未 払 信 託 報 酬	25,146,990	23,729,882	27,360,994	21,573,266	24,599,229	25,790,386
未 払 利 息	4,745	5,844	5,462	5,371	5,370	6,233
その他未払費用	248,203	468,785	730,075	948,631	1,084,140	1,134,648
(C) 純資産総額(A-B)	23,909,123,027	23,744,954,094	22,808,964,679	23,389,023,111	22,070,502,776	24,718,737,778
元 本	68,599,463,363	70,415,709,155	72,609,071,061	74,292,004,467	77,303,634,289	79,319,382,578
次期繰越損益金	△ 44,690,340,336	△ 46,670,755,061	△ 49,800,106,382	△ 50,902,981,356	△ 55,233,131,513	△ 54,600,644,800
(D) 受 益 権 総 口 数	68,599,463,363口	70,415,709,155口	72,609,071,061口	74,292,004,467口	77,303,634,289口	79,319,382,578口
1万円当たり基準価額(C/D)	3,485円	3,372円	3,141円	3,148円	2,855円	3,116円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第37期首元本額は67,882,999,603円、第37～42期中追加設定元本額は26,323,040,215円、第37～42期中一部解約元本額は14,886,657,240円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第37期末0.3485円、第38期末0.3372円、第39期末0.3141円、第40期末0.3148円、第41期末0.2855円、第42期末0.3116円です。

## ○損益の状況

第37期(2016年6月18日～2016年7月19日)、第40期(2016年9月21日～2016年10月17日)  
 第38期(2016年7月20日～2016年8月17日)、第41期(2016年10月18日～2016年11月17日)  
 第39期(2016年8月18日～2016年9月20日)、第42期(2016年11月18日～2016年12月19日)

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
(A) 配 当 等 収 益	581,339,797円	639,429,244円	634,831,111円	610,533,407円	623,344,457円	621,686,375円
受 取 配 当 金	581,420,404	639,526,146	634,964,064	610,624,227	623,460,265	621,808,932
支 払 利 息	△ 80,607	△ 96,902	△ 132,953	△ 90,820	△ 115,808	△ 122,557
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,541,452,871	△ 721,104,294	△ 1,541,212,975	184,016,012	△ 2,068,051,293	2,119,881,907
売 買 益	1,579,671,317	1,485,765	17,526,824	193,675,856	17,299,473	2,198,309,252
売 買 損	△ 38,218,446	△ 722,590,059	△ 1,558,739,799	△ 9,659,844	△ 2,085,350,766	△ 78,427,352
(C) 信 託 報 酬 等	△ 25,395,193	△ 23,952,747	△ 27,622,284	△ 21,791,822	△ 24,745,799	△ 25,840,894
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	2,097,397,475	△ 105,627,797	△ 934,004,148	772,757,597	△ 1,469,452,635	2,715,727,381
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 12,265,637,732	△ 10,525,332,654	△ 10,949,409,192	△ 12,390,203,864	△ 12,030,082,705	△ 13,568,655,892
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 33,836,105,446	△ 35,335,637,519	△ 37,190,602,332	△ 38,542,615,045	△ 40,960,559,831	△ 42,954,522,464
( 配 当 等 相 当 額 )	( 12,323,234,881)	( 13,055,832,563)	( 13,911,897,558)	( 14,500,451,535)	( 15,506,901,122)	( 16,366,730,824)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 46,159,340,327)	(△ 48,391,470,082)	(△ 51,102,499,890)	(△ 53,043,066,580)	(△ 56,467,460,953)	(△ 59,321,253,288)
(G) 計 (D+E+F)	△ 44,004,345,703	△ 45,966,597,970	△ 49,074,015,672	△ 50,160,061,312	△ 54,460,095,171	△ 53,807,450,975
(H) 収 益 分 配 金	△ 685,994,633	△ 704,157,091	△ 726,090,710	△ 742,920,044	△ 773,036,342	△ 793,193,825
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 44,690,340,336	△ 46,670,755,061	△ 49,800,106,382	△ 50,902,981,356	△ 55,233,131,513	△ 54,600,644,800
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 33,836,105,446	△ 35,335,637,519	△ 37,190,602,332	△ 38,542,615,045	△ 40,960,559,831	△ 42,954,522,464
( 配 当 等 相 当 額 )	( 12,323,234,881)	( 13,055,832,563)	( 13,911,897,558)	( 14,500,451,535)	( 15,506,901,122)	( 16,366,730,824)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 46,159,340,327)	(△ 48,391,470,082)	(△ 51,102,499,890)	(△ 53,043,066,580)	(△ 56,467,460,953)	(△ 59,321,253,288)
分 配 準 備 積 立 金	7,015,363,513	6,719,698,655	6,378,135,676	6,120,793,887	5,787,066,458	5,330,409,443
繰 越 損 益 金	△ 17,869,598,403	△ 18,054,816,197	△ 18,987,639,726	△ 18,481,160,198	△ 20,059,638,140	△ 16,976,531,779

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注4) 第37期計算期間末における費用控除後の配当等収益(574,384,054円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(12,323,234,881円)および分配準備積立金(7,126,974,092円)より分配対象収益は20,024,593,027円(10,000口当たり2,919円)であり、うち685,994,633円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。  
 (注5) 第38期計算期間末における費用控除後の配当等収益(615,476,497円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(13,055,832,563円)および分配準備積立金(6,808,379,249円)より分配対象収益は20,479,688,309円(10,000口当たり2,908円)であり、うち704,157,091円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。  
 (注6) 第39期計算期間末における費用控除後の配当等収益(607,208,827円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(13,911,897,558円)および分配準備積立金(6,497,017,559円)より分配対象収益は21,016,123,944円(10,000口当たり2,894円)であり、うち726,090,710円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。  
 (注7) 第40期計算期間末における費用控除後の配当等収益(593,788,571円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(14,500,451,535円)および分配準備積立金(6,269,925,360円)より分配対象収益は21,364,165,466円(10,000口当たり2,875円)であり、うち742,920,044円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。  
 (注8) 第41期計算期間末における費用控除後の配当等収益(598,598,658円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(15,506,901,122円)および分配準備積立金(5,961,504,142円)より分配対象収益は22,067,003,922円(10,000口当たり2,854円)であり、うち773,036,342円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。  
 (注9) 第42期計算期間末における費用控除後の配当等収益(615,825,660円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(16,366,730,824円)および分配準備積立金(5,507,777,608円)より分配対象収益は22,490,334,092円(10,000口当たり2,835円)であり、うち793,193,825円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

## <参考情報>

### 主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)
形態	ケイマン諸島籍外国投資信託受益証券/円建て
運用目的	主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に、iシェアーズ®ダウ・ジョーンズ 米国不動産インデックスファンド(以下、米国リートETFといたします)※1、SPDR®ダウ・ジョーンズ インターナショナル リアル エステート ETF※2(以下、米国外リートETFといたします)と米国リートETF、並びに米国外リートETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション(通貨オプション)を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
管理報酬等	純資産総額の年 0.64%程度(うち、担保付スワップに係る費用年率 0.44%、投資助言会社の報酬年率 0.20%)上記の他、信託財産にかかる租税、信託の事務の処理に関する費用、及び信託財産の監査に要する費用などを負担します。)
決算日	毎年5月末日
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド
投資助言会社	ミレニアム・グローバル・インベストメンツ・リミテッド
備考	担保付スワップ取引の相手方は、日々の株式オプションの評価、通貨オプションの評価、為替予約取引の評価及び担保付スワップ取引の評価も行っており、当該評価に基づいて当外国投資信託証券の純資産価額は計算されます。担保付スワップの取引の評価には、株式や通貨予約取引等へ投資する場合にかかるコストや税金等が反映されます。

※1 iシェアーズ ダウ・ジョーンズ 米国不動産インデックス・ファンドは、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の価格及び利回りの実績に概ね対応する投資成果(手数料及び経費控除前)をあげることを目標としたETF(上場投信)です。iシェアーズ ダウ・ジョーンズ米国不動産インデックス・ファンドは、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズにより運用されており、ニューヨーク証券取引所 Arca 市場に上場されています。

\*ダウ・ジョーンズ(Dow Jones)は、Dow Jones & Companyのサービスマークであり、iシェアーズ・ファンドは、Dow Jones & Companyが出資、保証、発行、販売、販売の促進を行っているものではありません。同社はまた、iシェアーズ・ファンドへの投資の妥当性に関していかなる意見も表明していません。

※2 SPDR®ダウ・ジョーンズ・インターナショナル・リアル・エステートETFは、ダウ・ジョーンズ・グローバル(除く米国)セレクト・リアル・エステート・セキュリティーズ指数の価格と利回りに、経費控除前で、連動する投資成果を上げることを目標とします。売買回転率の抑制、トラッキングエラーの最小化、コストの低減を追求する運用手法をとります。ダウ・ジョーンズ・グローバル(除く米国)セレクト・リアル・エステート・セキュリティーズ指数は、米国外で上場する不動産関連証券の動きをカバーする浮動株調整済み時価総額指数です。

CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)の状況

2016年12月19日現在入手している最新(2016年5月31日現在)の状況です。

**貸借対照表**

2016年5月31日  
(円)

**資産**

現金および現金等価物	—
担保付スワップの公正価値(費用: ¥53,271,498,798)	22,347,745,423
買付申込金	—
未収利息	5,187,858
<b>資産合計</b>	<b>22,352,933,281</b>

**負債**

未払報酬等	5,187,858
ブローカーへの未払金	—
<b>負債合計</b>	<b>5,187,858</b>

**純資産**

22,347,745,423

**買戻可能な受益証券保有者に帰属する純資産**

22,347,745,423

**発行済投資信託証券**

12,039,319

**一口当たり純資産額**

1,856.23

## 包括利益計算書

2016年5月31日

(円)

受取配当金	22,375,514,056
担保付スワップの投資純損失	(26,281,100,557)
<b>投資純収益</b>	<b>3,905,586,501</b>
営業費用	(158,177,707)
<b>費用合計</b>	<b>(158,177,707)</b>
<b>買戻可能な受益証券保有者に帰属する純資産の変動額</b>	<b>(4,063,764,208)</b>

## ■ F O F s 用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）の状況

2016年12月19日現在入手している最新（第6期決算日（2016年9月26日現在））の状況です。

### ■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015年9月26日~2016年9月26日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,969円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
( 投 信 会 社 )	( 14 )	( 0.141 )	
( 販 売 会 社 )	( 1 )	( 0.011 )	
( 受 託 会 社 )	( 2 )	( 0.022 )	
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	
( 監 査 費 用 )	( 0 )	( 0.002 )	(b)その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
( そ の 他 )	( 0 )	( 0.004 )	
合 計	15	0.146	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

### ■ 組入資産の明細

#### 親投資信託残高

	当 期 首 (前 期 末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 2,259	千口 4,029	千口 4,090	千円 4,090

(注) 親投資信託の当期末における受益権総口数は7,544,440千口です。

## ■投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 4,090	% 99.9
コール・ローン等、その他	3	0.1
投資信託財産総額	4,093	100.0

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況 (2016年9月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,093,367円
コール・ローン等	2,368
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	4,090,719
未 収 入 金	280
(B) 負 債	2,448
未 払 信 託 報 酬	2,406
そ の 他 未 払 費 用	42
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,090,919
元 本	4,106,396
次 期 繰 越 損 益 金	△15,477
(D) 受 益 権 総 口 数	4,106,396口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	9,962円

## ■損益の状況 (自2015年9月26日 至2016年9月26日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	62円
売 買 益	833
売 買 損	△771
(B) 信 託 報 酬 等	△3,883
(C) 当 期 損 益 金 ( A + B )	△3,821
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△4,551
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△7,105
( 配 当 等 相 当 額 )	(102,280)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△109,385)
(F) 計 ( C + D + E )	△15,477
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 ( F + G )	△15,477
追 加 信 託 差 損 益 金	△7,105
( 配 当 等 相 当 額 )	(102,562)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△109,667)
分 配 準 備 積 立 金	95,831
繰 越 損 益 金	△104,203

- (注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

当ファンド（FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用））が投資対象としている「短期金融資産マザーファンド（第9期決算日（2016年9月26日現在））」の組入資産の内容等の状況

## ■1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015年9月26日~2016年9月26日)		
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.003	(a) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(そ の 他)	( 0)	(0.003)	
合 計	0	0.003	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■組入資産の明細

<国内(邦貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期 末						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	300,000 ( 300,000)	300,499 ( 300,499)	3.9 ( 3.9)	— ( —)	— ( —)	— ( —)	3.9 ( 3.9)
特 殊 債 券 (除く金融債)	2,243,000 ( 2,243,000)	2,250,392 ( 2,250,392)	29.4 ( 29.4)	— ( —)	— ( —)	— ( —)	29.4 ( 29.4)
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	200,000 ( 200,000)	202,911 ( 202,911)	2.6 ( 2.6)	— ( —)	— ( —)	— ( —)	2.6 ( 2.6)
合 計	2,743,000 ( 2,743,000)	2,753,802 ( 2,753,802)	36.0 ( 36.0)	— ( —)	— ( —)	— ( —)	36.0 ( 36.0)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ( )内は非上場債で内書きです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 個別銘柄開示

当	期	末		
銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>地方債証券</b>	%	千円	千円	
平成18年度第6回静岡県公募公債	1.91	100,000	100,309	2016/11/28
平成23年度第10回愛知県公募公債(5年)	0.325	100,000	100,020	2016/10/19
平成23年度第11回埼玉県公募公債(5年)	0.34	100,000	100,170	2017/3/28
小 計		300,000	300,499	
<b>特殊債券(除く金融債)</b>				
第10回政府保証中日本高速道路債券	1.8	100,000	100,266	2016/11/18
第3回政府保証西日本高速道路債券	1.8	240,000	240,758	2016/11/28
第869回政府保証公営企業債券	1.8	600,000	601,686	2016/11/21
第871回政府保証公営企業債券	1.8	422,000	424,565	2017/1/25
第19回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.8	476,000	476,066	2016/9/29
第21回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.8	100,000	100,326	2016/11/30
第6回政府保証東日本高速道路債券	1.8	205,000	205,606	2016/11/24
第8回政府保証西日本高速道路債券	1.7	100,000	101,117	2017/5/19
小 計		2,243,000	2,250,392	
<b>普通社債券(含む投資法人債券)</b>				
第306回中国電力株式会社社債	3.6	100,000	100,277	2016/10/25
第310回中国電力株式会社社債	3.225	100,000	102,634	2017/7/25
小 計		200,000	202,911	
合 計		2,743,000	2,753,802	

## ■投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 2,753,802	% 35.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,907,068	64.1
投 資 信 託 財 産 総 額	7,660,870	100.0

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況 (2016年9月26日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	7,660,870,057円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,893,084,185
公 社 債 ( 評 価 額 )	2,753,802,600
未 収 利 息	13,809,301
前 払 費 用	173,971
(B)負 債	1,245,918
未 払 解 約 金	1,230,280
未 払 利 息	11,390
そ の 他 未 払 費 用	4,248
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	7,659,624,139
元 本	7,544,440,838
次 期 繰 越 損 益 金	115,183,301
(D)受 益 権 総 口 数	7,544,440,838口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	10,153円

## ■損益の状況 (自2015年9月26日至2016年9月26日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	63,646,485円
受 取 利 息	64,923,230
支 払 利 息	△1,276,745
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△62,089,450
売 買 損	△62,089,450
(C)そ の 他 費 用	△233,618
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,323,417
(E)前 期 繰 越 損 益 金	110,485,572
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	6,131,769
(G)解 約 差 損 益 金	△2,757,457
(H)計 (D + E + F + G)	115,183,301
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	115,183,301

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。